

公共事業再評価調査

様式1

主管課：農地農村整備課

1 事業概要	事業名：米節東地区 農地整備事業(経営体育成型)							
	事業種別：土地改良事業		事業主体：沖縄県		当初事業期間：H20～H29			
	事業箇所：石垣市		根拠法令：土地改良法		事業期間：H20～H31			
	総事業費(百万円) 938		費用内訳：補助 75/100		事業量：区画整理 22.4ha、農業用排水施設 22.4ha			
(整備目的)	本地区は石垣市の東部に位置し、近傍の沢水などを利用した水稻栽培を中心にサトウキビやマンゴー栽培などが行われているが、通年で安定的な用水確保が困難であり、又、ほ場が不整形で小区画のため営農に支障を来している状況である。 よって、本地区においては、国営宮良川農業水利事業で整備された、底原ダムを水源とした農業用排水施設の整備及び区画整理を行う事により、農業生産の向上を図り、農業経営の安定に資することを目的としている。							
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業採択後10年を経過 <input type="checkbox"/> ②事業採択後5年を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ④事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤その他							
3 再評価に至った 主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input checked="" type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨その他 工事箇所において軟弱地盤箇所が確認され、対策工の検討や実施に期間を要し、事業期間が長期間となる。							
4 事業の進捗 状況 (H30.3月時点)	項目	事業費(百万円)	区画整理(ha)	農業用排水施設(ha)				
	計画	938	22.4	22.4				
	実施済	773	18.8	12.8				
	率	82.5%	83.9%	57.1%				
5 事業効果の 評価指標 (評価期間:51年) (基準年:H30) (単位:百万円)	①作物生産効果	2	①事業費	751				
	②品質向上効果	0	②その他費用(関連事業費等)	205				
	③営農経費節減効果	12	③総費用(C)(①+②)	955				
	④維持管理費節減	21	・総費用=事業費+その他費用(関連事業費+再整備費-評価終了時の資産価額)					
	⑤景観・環境保全効果	6						
	⑥国産農産物安定供給効果	0						
	⑦年総便益額(①+②+③+④+⑤+)	40						
	⑧総便益額(B)(現在価値化)	996						
	$\text{総費用総便益比}(B/C) = \text{総便益額} \div \text{総費用} = 996 \div 955 = 1.04$ 費用負担割合(国75%、県16.5%、地元8.5%)							
6 事業を巡る状 況の変化	①社会・経済：石垣市は、基幹作物であるさとうきびのほか、近年は、かんしょ、パイン、オクラ等について、沖縄県農林水産戦略作目拠点産地認定を受けるなど、離島農業地域として産地形成に取り組んできており、高能率生産体制の確立が重要視されている。 ②地元・自治体：石垣市では、第4次石垣市総合計画(平成24～34年度)において施策の柱の一つとして「地域の産業基盤の育成・支援」を掲げており、農業生産基盤の整備による農業経営の安定化、主要作目の産地競争力の強化は施策の実現に向けた取り組みとして位置づけられている。 ③利害関係者：本事業は、土地改良法に基づく事業として平成20年7月8日に米節東地区受益者から施行申請が提出されており、受益者は引き続き事業の継続を希望している。							
7 事業の必要 性・効率性	①事業の必要性・緊急性・有効性など 本地区は、水稻を中心とした緩やかな傾斜の水田地帯である。ほ場区画は小さく、耕作道路は狭小で袋地も多いため、営農効率が低い、また、水稻は地区外の山林からの地表水を受けた用水路の水を水源としているため、冬場の水の確保が厳しく、石垣島特有の二期作ができない地帯であるため、早期の整備が必要である。 ②事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減) 本事業の施設用地については共同減歩により創出することから、用地取得等の課題はなく、区画整理の進捗率も83.9%と進捗していることから、現計画を推進することが効率的である。 ③事業効果の発現状況 過年度において整備された箇所においては、狭小・不整形で分散していた農地が集約化されるとともに農業用水の安定確保により、水稻においては二期作が展開される等、効率的かつ安定的な営農がなされ、着実に効果が発現している状況。							
8 今後の対応・ 見通し	①事業計画等：今後の事業課題は特になく、平成31年度までに事業完了を目指す。 ②対住民関係：完了年度整備に向けた地元説明会等を開催し、地元要望や営農体系に応じたきめの細かい整備を推進する。 ③執行体制等：現在の組織体制で執行可能である。							
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業計画(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止							